

ペルー

PERU

	2016年	2017年	2018年
①人口：3,216万人（2018年）			
②面積：128万5,216km ²			
③1人当たりGDP：7,002米ドル （2018年）			
④実質GDP成長率（%）	4.0	2.5	4.0
⑤消費者物価上昇率（%）	3.2	1.4	2.2
⑥失業率（%）	4.2	4.1	3.9
⑦貿易収支（100万米ドル）	162	4,457	4,585
⑧経常収支（100万米ドル）	△5,239	△2,537	△3,349
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	61,686	63,621	60,121
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	74,645	76,894	78,263
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ソル、期中平均）	3.38	3.26	3.29

〔注〕⑥全国都市部の失業率
〔出所〕①②：ペルー情報統計院（INEI）、③IMF、④⑤⑧～⑪：ペルー中央準備銀行「Nota Semanal」、⑥ペルー中央準備銀行「Memoria Anual」、⑦国家税務監督庁（SUNAT）

2018年の実質GDPは4.0%の成長率を記録し、前年の2.5%から大きく伸長した。雇用の増加や貧困率の改善で消費が拡大した他、投資も民間（4.4%増）、政府（6.8%増）共に大きく増加した。貿易面では輸出額が前年比7.8%増加し、貿易収支の黒字幅は2.9%拡大した。対日貿易では、輸出額が初めて20億ドルを超え15.9%増加し、輸入額も2.4%増加した。

公共投資の回復と消費拡大が経済を牽引

2018年の経済は前年にみられた停滞期を抜け出し、実質4.0%の成長を記録した。2017年はエルニーニョ現象による北部地方の豪雨災害に加えて、クチンスキー前大統領を辞任に追い込んだブラジルの大手ゼネコン・オデブレヒトによる贈賄容疑による同社関連の公共事業の頓挫などの影響により、3年ぶりに経済が低迷していた。

2018年の経済を牽引したのは建設部門である。エルニーニョ災害の復興特需に加え、2019年7～8月にペルーで開催された「第18回パンアメリカン競技大会」に向けた各種インフラ整備、リマ市の都市交通網計画におけるリマメトロ2号線、また、ホルヘ・チャベス国際空港の拡張工事など大規模な建設需要が発生した。これら建設部門の拡大は雇用にも影響し、2018年の国勢調査によれば同年の雇用は全体で1.6%増加、特に建設部門は4.8%増加した。また、全国平均失業率も前年から0.2ポイント下げて3.9%と、2年ぶりに4%を下回った。加えて、全

国平均貧困率も前年の21.7%から20.5%に下がり、約31万人が新たに貧困から脱した。このように生まれた新たな中間層は沿岸の都市部（貧困率12.7%）に集中しており、ペルーの内需の牽引役となっている一方で、内陸部の山岳地帯（同46.1%）やアマゾン地域（38.3%）などの過疎地との格差は依然として大きい。

貿易黒字幅は3年連続でプラス成長

2018年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比7.8%増の477億900万ドル、輸入は8.4%増の431億2,300万ドルで、貿易収支は45億8,500万ドルと3年連続の黒字を記録した。品目別では、輸出は地下資源を中心とした伝統産品が全体の71.9%を占め、前年比5.9%増加した。特に銅の割合は31.3%、金が14.7%といずれも鉱物資源が上位を独占している。

輸出全体の27.7%を占める非伝統産品では、割合が12.3%と最も高い農産品・加工食品が15.3%と大きく伸びた。特に果物類の伸びが顕著で、ブルーベリーに至っては5億4,800万ドルと前年比47.4%増加した。主にペルー資本のカンボソルやチリ資本のオルティフルーツグループなどが、米国（構成比51.4%）、オランダ（22.3%）、英国（10.4%）に輸出した。水産品ではエルニーニョ現象後の漁獲枠の拡大に伴う豊漁で、全体で25.8%増の13億6,900万ドルを記録。特に冷凍赤イカは82.0%増の3億5,000万ドルで、主にスペイン（38.6%）、韓国

表1 ペルーの需要項目別実質GDP成長率

	2017年	2018年				2019年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	2.5	4.0	3.2	5.5	2.5	4.7	2.3
民間最終消費支出	2.6	3.8	3.2	5.1	3.3	3.8	3.4
政府最終消費支出	0.5	2.0	5.4	1.6	△0.7	2.2	△2.5
国内総固定資本形成	△0.2	4.9	5.5	9.1	△0.0	5.4	1.0
財貨・サービスの輸出	7.6	2.5	3.9	4.3	△0.9	2.9	1.6
財貨・サービスの輸入	4.0	3.4	8.2	6.7	1.3	△1.8	△0.5

〔出所〕ペルー中央準備銀行「Nota Semanal」

(11.2%)に出荷されている。同じく加工イカについては、60.5%増の2億4,800万ドルで、中国(42.1%)や韓国(35.9%)などが主な仕向け地となっている。

輸出を国別にみると中国が132億2,100万ドルと全体の27.7%を占め首位にあり、2011年以降8年連続でその座を維持している。

輸入は、原材料・中間財が全体の49.5%を占め、前年比15.0%増の213億5,700万ドルとなった。主に、米国やエクアドルからの原油製品の輸入において、油価の上昇が作用した。次いで資本財が全体の28.1%で2.8%増の121

億ドルで、鉱業部門の生産拡大を反映して、トヨタ自動車(アルゼンチン)や三菱自動車(タイ)などのピックアップトラック(統計上資本財に分類)を中心とした輸送機器が、7.5%増の30億2,800万ドルに上った。同様に、建設とインフラ事業の増加に伴い、建築資材の輸入も12.9%増の13億1,200万ドルに達した。

消費財は輸入全体の22.4%を占め、前年比2.3%増の96億4,600万ドルだった。うち、非耐久消費財は53億7,100万ドル(2.9%増)となった。個人消費の活性化から、特にアパレル製品(衣類、靴)や薬品などが増加した。耐久消費財は42億7,500万ドルで、1.5%の微増にとどまった。テレビ、ゲーム類などは増加したが、自動車の輸入

表2-1 ベルーの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	44,238	47,709	100.0	7.8
伝統産品	32,404	34,307	71.9	5.9
銅(地金・精鉱)	13,846	14,925	31.3	7.8
金	7,139	7,006	14.7	△1.9
石油派生製品	2,560	2,844	6.0	11.1
亜鉛(地金・精鉱)	2,392	2,563	5.4	7.1
魚粉	1,458	1,562	3.3	7.1
鉛(地金・精鉱)	1,722	1,042	2.2	△39.5
天然ガス	772	1,042	2.2	34.9
コーヒー	710	678	1.4	△4.5
魚油	330	375	0.8	13.6
非伝統産品	11,715	13,224	27.7	12.9
農産品・加工食品	5,085	5,862	12.3	15.3
果実	2,471	3,195	6.7	29.3
生鮮ぶどう	648	820	1.7	26.4
生鮮・乾燥アボカド	588	723	1.5	23.0
生鮮ブルーベリー	372	548	1.1	47.4
野菜	1,102	1,121	3.2	1.7
生鮮アスパラガス	410	384	0.8	△6.3
化学品	1,384	1,557	3.3	12.5
繊維製品	1,272	1,400	2.9	10.1
水産品	1,089	1,369	2.9	25.8
冷凍赤イカ(ポタ)	193	350	0.7	82.0
調製し又は保存に適する処理をしたイカ	155	248	0.5	60.5
金属製品	1,149	1,194	2.5	3.9
含有量が全重量の99.99%未満の亜鉛	333	354	0.7	6.0
銅線(精製銅で断面の最大寸法6ミリ超)	182	185	0.4	1.9
非鉄金属	587	628	1.3	7.0
機械	532	597	1.3	12.2
木材・紙	342	339	0.7	△0.9
その他	120	178	0.4	48.5
輸入総額(CIF)	39,781	43,123	100.0	8.4
原材料・中間財	18,569	21,357	49.5	15.0
工業用	11,343	12,934	30.0	14.0
燃料・潤滑油	5,634	6,842	15.9	21.4
農業用	1,592	1,581	3.7	△0.7
資本財	11,765	12,100	28.1	2.8
工業用	7,637	7,603	17.6	△0.4
輸送機器	2,817	3,028	7.0	7.5
建築資材	1,162	1,312	3.0	12.9
農業用	149	156	0.4	4.6
消費財	9,428	9,646	22.4	2.3
非耐久消費財	5,218	5,371	12.5	2.9
耐久消費財	4,211	4,275	9.9	1.5
その他	19	21	0.0	11.4

[出所] 国家税務監督庁(SUNAT)および輸出業協会(ADEX) 通関統計データベースを基にジェトロ作成

表2-2 ベルーの主要品目別輸出入1Q<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	2018年 1月~3月		2019年1月~3月	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	11,666	10,779	100.0	△7.6
伝統産品	8,482	7,504	69.6	△11.5
銅(地金・精鉱)	3,685	3,061	28.4	△16.9
金	1,828	1,542	14.3	△15.6
亜鉛(地金・精鉱)	737	527	4.9	△28.6
鉛(地金・精鉱)	264	224	2.1	△15.0
石油派生製品	719	612	5.7	△14.9
天然ガス	222	215	2.0	△3.2
魚粉	230	540	5.0	134.7
魚油	77	123	1.1	59.8
コーヒー	76	68	0.6	△9.7
非伝統産品	3,148	3,235	30.0	2.7
農産品	1,342	1,430	13.3	6.6
生鮮ぶどう	299	356	3.3	19.0
生鮮マンゴ	178	170	1.6	△4.6
生鮮ブルーベリー	49	83	0.8	70.2
水産品	330	398	3.7	20.6
冷凍赤イカ(ポタ)	74	119	1.1	60.0
その他のシュリンプ及びブロン	53	49	0.5	△6.3
化学品	383	372	3.4	△2.9
繊維製品	325	348	3.2	7.3
金属製品	334	262	2.4	△21.6
含有量が全重量の99.99%未満の亜鉛	108	65	0.6	△39.8
銅線(精製銅で断面の最大寸法6ミリ超)	48	47	0.4	△0.6
機械	149	137	1.3	△8.2
非鉄金属	147	134	1.2	△8.7
木材・紙	78	84	0.8	8.4
その他	35	41	0.4	16.3
輸入総額(CIF)	10,298	10,279	100.0	△0.2
原材料・中間財	4,984	4,985	48.5	0.0
工業用	2,977	3,164	30.8	6.3
燃料・潤滑油	1,651	1,456	14.2	△11.8
農業用	357	366	3.6	2.4
資本財	2,931	2,942	28.6	0.4
工業用	1,853	1,893	18.4	2.2
輸送機器	737	677	6.6	△8.2
建築資材	305	338	3.3	10.5
農業用	36	34	0.3	△6.3
消費財	2,376	2,351	22.9	△1.0
非耐久消費財	1,298	1,363	13.3	5.0
耐久消費財	1,078	988	9.6	△8.3
その他	6	0	0.0	△92.6

[出所] 国家税務監督庁(SUNAT)

表3 ペルーの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2017年		2018年		2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
NAFTA	8,512	9,283	19.5	9.1	10,474	11,783	27.3	12.5
米国	6,892	7,921	16.6	14.9	8,053	9,156	21.2	13.7
カナダ	1,202	923	1.9	△23.2	647	703	1.6	8.7
メキシコ	418	439	0.9	5.1	1,775	1,924	4.5	8.4
EU28	6,513	7,239	15.2	11.1	4,866	4,719	10.9	△3.0
スペイン	1,852	1,803	3.8	△2.6	1,054	941	2.2	△10.7
オランダ	1,081	1,381	2.9	27.8	287	242	0.6	△15.7
ドイツ	934	1,126	2.4	20.7	1,062	1,089	2.5	2.5
英国	729	701	1.5	△4.0	264	253	0.6	△4.2
スイス	2,349	2,035	4.3	△13.4	128	142	0.3	10.9
アンデス共同体	2,111	2,277	4.8	7.8	3,464	3,977	9.2	14.8
エクアドル	813	855	1.8	5.3	1,583	1,923	4.5	21.5
コロンビア	673	756	1.6	12.2	1,482	1,589	3.7	7.2
ボリビア	625	665	1.4	6.4	399	465	1.1	16.5
チリ	1,041	1,223	2.6	17.5	1,201	1,367	3.2	13.8
メルコスール	1,801	1,943	4.1	7.9	3,959	3,940	9.1	△0.5
ブラジル	1,591	1,701	3.6	6.9	2,453	2,415	5.6	△1.5
アルゼンチン	158	179	0.4	13.7	1,171	1,223	2.8	4.4
その他	21,910	23,709	49.7	8.2	15,689	17,195	39.9	9.6
中国	11,626	13,221	27.7	13.7	8,862	10,060	23.3	13.5
インド	1,964	2,472	5.2	25.8	822	902	2.1	9.7
韓国	2,137	2,453	5.1	14.8	1,030	972	2.3	△5.6
日本	1,880	2,183	4.6	16.1	1,030	1,054	2.4	2.3
合計	44,238	47,709	100.0	7.8	39,781	43,123	100.0	8.4

[注] アンデス共同体：ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー。メルコスール：ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ。

[出所] 国家税務監督庁 (SUNAT)

表4 ペルーのFTA発効・署名・交渉状況

(単位：%)

FTA	発効日	ペルーの貿易に占める構成比 (2018年)		
		往復	輸出	輸入
発効済み	アンデス共同体 (CAN)	6.9	4.8	9.2
	キューバ (ALADI経済補完協定)	0.0	0.0	0.0
	米国	18.8	16.6	21.2
	チリ	2.9	2.6	3.2
	シンガポール	0.1	0.0	0.2
	カナダ	1.8	1.9	1.6
	中国	25.6	27.7	23.3
	韓国	3.8	5.1	2.3
	タイ	0.6	0.3	0.9
	メキシコ	2.6	0.9	4.5
	日本	3.6	4.6	2.4
	パナマ	0.3	0.5	0.0
	EU28	13.2	15.2	10.9
	コスタリカ	0.1	0.1	0.1
	ベネズエラ (部分的到達協定—ALADI未登録)	0.0	0.1	0.0
	メルコスール	6.5	4.1	9.1
	(アルゼンチン、ブラジル、ウルグアイ：2006年1月2日、パラグアイ：2006年2月6日、ベネズエラ：2012年7月31日(2017年8月5日以降停止中))			
	欧州自由貿易連合 (EFTA)	2.5	4.4	0.4
	(スイス、リヒテンシュタイン：2011年7月1日、アイスランド：2011年10月1日、ノルウェー：2012年7月1日)			
	太平洋同盟	8.0	5.1	11.3
	(2015年7月20日(枠組協定)、2016年5月1日(追加議定書))			
	ホンジュラス	0.1	0.1	0.0
	合計	91.8	90.6	93.1
署名済み	グアテマラ	0.2	0.2	0.1
	環太平洋パートナーシップ (CPTPP)	12.3	11.0	13.8
	オーストラリア	0.4	0.4	0.3
交渉中	エルサルバドル	0.0	0.1	0.0
	トルコ	0.2	0.0	0.4
	インド	3.7	5.2	2.1

[注] アンデス共同体：ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー。メルコスール：ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ。太平洋同盟：コロンビア、チリ、メキシコ、ペルー。

[出所] FTA情報は貿易観光省 (MINCETUR)、構成比は国家税務監督庁 (SUNAT)

が14億4,100万ドルと前年比12.5%減少した。2018年5月に改正された選択消費税 (ISC) の追加課税の影響で、国内の自動車販売が落ち込んだためだ。

■対内直接投資は前年比減も鉱業分野は好調

2018年の対内直接投資 (国際収支ベース) は64億8,800万ドルと、前年比5.4%減少した。分野別にみると鉱業分野への投資 (構成比38.6%) が最大で、25億200万ドルと37.2%増加した。エネルギー鉱山省は、同分野への対内直接投資増加の背景には、三つの鉱山の拡張計画が最終段階に入ったことに加えて、六つの鉱山の拡張ないしは建設計画が開始したことがあるとしている。また、内容別には選鉱プラント開発 (鉱業分野向け投資の28.5%)、インフラ (21.9%)、開発準備 (15.4%)、鉱山備品 (13.3%)、探鉱 (8.3%)、その他 (12.6%) となっている。

S&Pグローバルマーケット・インテリジェンスが発行する「World Exploration Trends

2018」によれば、ペルーは2018年の全世界における探鉱投資額（探鉱予算額）の6.3%を占め、中南米地域ではメキシコやチリをしのいで首位に躍り出た。

その他、エネルギー分野では、ブラジルのオデブレイトが2011年から建設を進めていたワスコ州チャグラ水力

表5 ペルーの国・地域別対内直接投資<申請ベース>

(単位：100万ドル、%)

	2017年		2018年		1980~2018年累計	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	構成比
スペイン	0	0	0.0	—	4,568	17.6
英国	10	0	0.0	△100.0	4,364	16.8
チリ	0	0	0.0	—	3,839	14.8
米国	0	0	0.0	—	2,757	10.6
オランダ	0	0	0.0	—	1,576	6.1
ブラジル	0	0	0.0	—	1,201	4.6
コロンビア	0	0	0.0	—	1,179	4.5
カナダ	0	0	0.0	—	1,070	4.1
パナマ	0	0	0.0	—	945	3.6
メキシコ	0	35	100.0	—	578	2.2
ルクセンブルク	7	0	0.0	△100.0	562	2.2
スイス	0	0	0.0	—	485	1.9
シンガポール	0	0	0.0	—	366	1.4
バミューダ諸島	0	0	0.0	—	293	1.1
日本	0	0	0.0	—	238	0.9
フランス	0	0	0.0	—	220	0.9
ドイツ	28	0	0.0	△100.0	209	0.8
中国	7	0	0.0	△100.0	226	0.9
その他	2	0	0.0	△100.0	1,255	4.8
合計	54	35	100.0	△35.4	25,931	100.0

〔注1〕 国際収支ベースの国・地域別統計は公表されていない。

〔注2〕 国会決議（Decreto）662号第19条によって義務付けられる外国直接投資の事前申請ベース。

〔注3〕 資本出資のみの統計。利益再投資や融資分は含まない。

〔注4〕 同申請は投資実施期限の制約は設けていないため、計上と投資の実行にタイムラグが生じる。

〔出所〕 民間投資促進庁（ProInversion）

発電所を、中国長江三峡集団が14億ドルで買収したほか、イタリアのエネルが、モケグア州で185メガワットの発電能力の太陽光発電プラントに1億6,500万ドルを投じている。

インフラ分野では、中国遠洋海運集団がペルーの資源大手のボルカンの共同出資で、リマから北に約80キロメートル離れたチャンカイ市の港湾ターミナルに30億ドルを出資。ボルカンが運営するチャンカイ港湾ターミナルの持ち株を60%取得し、年間取扱量100万TEUの大型港の建設に着手する。

■対日輸出が初の20億ドル台に

2018年の対日輸出額は21億7,800万ドルと、前年比15.9%増加した。品目別では、全体の約6割を占める銅鉱石が13億2,800万ドルと13.0%増加した。2018年の平均銅価は1トン当たり6,522ドルと、5.8%上昇したことも輸出額増加の追い風になった。なお、2018年後半以降は、米

表6 ペルーの業種別対内直接投資
<国際収支ベース、ネット・フロー>

(単位：100万ドル、%)

	2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率
鉱業	1,824	2,502	38.6	37.2
サービス（非金融）	3,292	2,434	37.5	△26.1
製造業	771	1,128	17.4	46.3
エネルギー・その他	752	371	5.7	△50.7
金融	△253	27	0.4	△110.7
炭化水素	474	26	0.4	△94.5
合計	6,860	6,488	100.0	△5.4

〔出所〕 ペルー中央準備銀行

表7 ペルーの対内直接投資案件

(単位：100万ドル)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
鉱業	サザンペルー・カッパー	メキシコ	2018年12月	615	モケグア州のトケパラ銅鉱山における選鉱プラントの拡張計画のための投資。
	アングロアメリカン三菱商事	英国 / 日本	2018年12月	510	モケグア州のケジャベコ銅鉱山の建設が2018年8月に開始。2022年の完成を目指している。総投資額は55億ドル。
エネルギー	エネル	イタリア	2018年3月	165	モケグア州における発電能力185メガワットの太陽光発電プラントの建設案件。
	中国長江三峡集団	中国	2019年4月	1,400	ブラジルのオデブレイトより、同社が保有するワスコ州チャグラ水力発電所を買収。年間2,749ギガワットの発電能力を有する。
インフラ	中国遠洋海運集団	中国 / ペルー	2019年1月	3,000	リマ県北部に位置するチャンカイ港を共同開発。2022年操業開始を目指す。中国遠洋海運集団の太平洋側ハブ港となる予定。
金融	スコシアバンク	カナダ	2018年5月	100	スコシアバンクがチリのセンコッド銀行の株式51%を取得。これによってペルーにおいて3番目のクレジットカード発行会社となる。
製造業	ステビア・ワン・ペルー	ベルギー	2019年5月	70	ペルー北部のパイタに位置するパイタ特別開発区（ZED）内に世界最大（年間1,000トン）のステビア生産工場を建設した。
	ネスレ・ペルー	スイス	2018年8月	15	リマの既存工場において新たなレディ・トゥ・ドリンク製品のラインを設け、国内向け販売を予定している。
炭化水素	レプソル	スペイン	2018年10月	741	レプソルが保有するラバンピージャ製油所の近代化工事。低硫黄燃料油の製造を行う。
農業	ダンパー	ペルー / デンマーク	2018年1月	30	アスパラガス、アボカド、ブルーベリー生産農地400ヘクタールと、既存11の加工工場の技術改良を予定。
通信	ビテル・ペルー	ベトナム	2018年5月	110	2.6GHz帯の増設投資。同社のインターネット4Gサービスの向上を目指す。

〔注〕 時期は発表または報道された月。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

中貿易摩擦の影響から銅価の乱高下が続いている。その他の品目では、水産品の輸出が大きく伸びており、特に日本のマルハニチログループのサカナ・デル・ペルーも輸出する冷凍赤イカ（ペルー名：ポタ）が2.2倍の2,400万ドルを記録した。加工赤イカも、84.8%増の1,400万ドルと大幅に増加した。赤イカの水揚げ量は、2015年以前

は年間50万トン規模で推移してきたが、2016年から生産省（PRODUCE）が乱獲による資源量の減少を懸念したことに加えて、2017年はエルニーニョ現象による影響から、29万5,587トンまで落ち込んだ。しかし、2018年はペルー海洋研究所（IMARPE）の資源量調査を基に生産省が設定する年間漁獲枠が60万9,000トンに定められたことで、漁獲量は31万6,926トンまで回復した。これにより対日輸出も増加した。なお、2019年の漁獲枠は45万トンに減量改正されている。また、前述のサカナ・デル・ペルーが主に輸出する冷凍アナゴも、前年比41.6%増の410万ドルと伸びている。なお、アナゴの漁獲枠は2017年が5,700トン、2018年が5,800トン、2019年は5,400トンに設定されている。

表8 ペルーの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	1,879	2,178	100.0	15.9
伝統産品	1,734	2,001	91.9	15.3
銅 (地金・精鉱)	1,175	1,328	61.0	13.0
亜鉛 (地金・精鉱)	236	214	9.8	△9.6
鉛 (地金・精鉱)	46	45	2.1	△2.1
天然ガス	96	127	5.8	32.0
原油・同派生製品	73	100	4.6	38.1
魚粉	56	76	3.5	35.3
魚油	2	3	0.1	47.9
コーヒー	10	14	0.6	42.1
非伝統産品	144	177	8.1	22.8
農産品・加工食品	58	67	3.1	15.0
果実	29	34	1.6	18.1
生鮮アボカド	9	14	0.6	46.4
冷凍フルーツ	7	7	0.3	△3.6
生鮮バナナ	3	4	0.2	31.1
冷凍マンゴー	5	4	0.2	△20.0
冷凍イチゴ	1	2	0.1	116.2
野菜	17	20	0.9	17.7
冷凍アスパラガス	12	16	0.7	32.7
生鮮アスパラガス	3	2	0.1	△37.3
アスパラガス加工品	1	1	0.0	5.3
水産品	53	72	3.3	35.9
冷凍赤イカ (ポタ)	11	24	1.1	119.7
赤イカ (ポタ) 加工品	8	14	0.7	84.8
とびこ	6	9	0.4	49.2
冷凍アナゴ	3	4	0.2	41.6
亜鉛 (合金を除く)	12	17	0.8	32.9
衣類	8	10	0.5	20.6
化学品	6	4	0.2	△35.3
植物性・動物性着色料	4	2	0.1	△35.0
繊維	2	3	0.1	37.7
輸入総額 (CIF)	1,030	1,055	100.0	2.4
自動車および同部品	477	418	39.6	△12.5
乗用車	274	239	22.7	△12.5
商用車・トラック	107	96	9.1	△9.8
バス (10人以上乗り)	52	35	3.4	△32.4
機械類および同部品	211	213	20.2	1.0
印刷機・プリンター・複写機	39	38	3.6	△2.3
ブルドーザー・地ならし機	18	21	2.0	18.8
ショベルカー	13	14	1.3	0.6
電気製品および同部品	40	25	2.4	△37.1
電話機器	14	3	0.3	△75.9
デジタルカメラ・ビデオカメラ	3	2	0.2	△26.5
電動機及び発電機 (原動機とセットにした発電機を除く)	2	1	0.1	△63.6
その他機械類	20	19	1.8	△3.8
化学分析用機器	7	8	0.7	11.2
X線機器	6	2	0.2	△60.5
化学品	119	152	14.4	26.9
タイヤ (新品に限る)	71	98	9.2	36.5
鉄鋼・鉄鋼製品	92	119	11.3	29.7
鉄フラットロール (めっきしたもの)	44	71	6.7	60.9
セメント (クリンカー)	4	6	0.6	62.0
その他	67	103	9.8	54.1

[出所] 輸出入協会 (ADEX) の通関統計を基に作成

対日輸入額は10億5,500万ドルと前年比2.4%の増加にとどまった。最大の輸入品目である乗用車が2億3,900万ドルと12.5%減少したことが影響した。2018年5月に導入された選択消費税 (ISC) により、ハイブリッドや電気自動車 (EV) などエコカー以外の乗用車に対して10%の追加徴税が導入されたことが、乗用車輸入減少の背景にある。日本車はペルーの自動車販売市場でもトップシェア (37.7%) を握っている。なお、2019年6月にはペルー政府は再度ISCを改定し、シリンダー容積が1400立方センチメートル以下の車両に対しては5%に減税することを発表している。

また、電気製品では携帯電話の輸入が前年比75.9%減少したが、これはソニーのエクスペリア後継機種が生産拠点が日本から中国にシフトしたことが影響している。また、デジタルカメラについても、キヤノンの同製品の輸入が日本から台湾にシフトしており、各社のグローバル生産戦略の影響が背景にある。

日本からの直接投資は、三菱商事がアングロアメリカンと共同出資するモケグア州ケジャベコ銅鉱山の自社持ち分を追加取得した案件のみだった。事業拡張関連では、2015年に進出し、均一価格店「KOMONOYA」を展開するワッツによるリマ市の店舗数は20店舗まで拡大している。なお、両国間の投資拡大を図る上で残された大きな課題が租税条約の締結であり、日本政府は2018年5月よりペルー政府との交渉を開始している。また、10月には日・ペルー経済連携協定 (EPA) 枠内のビジネス環境整備小委員会がリマで開催され、税務 (租税条約、ISC含む)、労務、治安、知的財産保護、鉱業セクターなどの諸問題について議論が交わされた。2019年は日秘商工会議所創立50周年ならびに日本人移民120周年の記念の年であり、11月には日本経済フォーラムの開催も予定されており、日・ペルー関係のさらなる飛躍が期待されている。